

Ⅲ 成果重視事業の評価書

成果重視事業の名称	国税電子申告・納税システムの利用促進及び納税者等利便向上事業
関連する「実績目標」	実績目標 1：内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収
担当所管課等	国税庁長官官房企画課・情報技術室
成果重視事業の概要	国税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用促進及び納税者等の利便向上のためのシステム開発等を行う。
目標期間	平成17年度～29年度
目標	<p>対象手続：国税申告 6 手続及び申請・届出等 9 手続 目標年度：平成29年度末</p> <p>(1) オンライン利用率(公的個人認証の普及割合等に左右される国税申告 2 手続、法人税申告等上記以外の国税申告 4 手続及び申請・届出等 9 手続)：対前年度比増加 (2) e-Tax の利用満足度：対前年度比増加 (3) 国税申告手続の事務処理時間：対前年度比減少</p>
目標設定の考え方	国民の視点に立ってオンライン利用率の増加のみならず、サービスの品質の向上に重点を置いて、利用者の利用者満足度(CS)の向上を図るとともに、行政側の効果の増大や費用の減少等、行政運営の効率化にも取り組む。
目標達成度合の判定方法	<p>判定時期：平成29年度末</p> <p>(1) オンライン利用率(公的個人認証の普及割合等に左右される国税申告 2 手続、法人税申告等上記以外の国税申告 4 手続及び申請・届出等 9 手続) 前年度を上回る：達成</p> <p>(2) e-Tax の利用満足度 前年度を上回る：達成</p> <p>(3) 国税申告手続の事務処理時間 前年度を下回る：達成</p>
目標の達成状況	<p>(1) オンライン利用率の平成29年度実績値は、公的個人認証の普及割合等に左右される国税申告 2 手続は55.1%（前年度54.0%）、法人税申告等上記以外の国税申告 4 手続は80.0%（前年度78.0%）、申請・届出等 9 手続は77.4%（前年度64.3%）であり、それぞれ前年度を上回り、目標を達成した。</p> <p>(2) e-Tax の利用満足度の平成29年度実績値は、76.0%であり、前年度（73.4%）を上回り、目標を達成した。</p> <p>(3) 国税申告手続の事務処理時間の平成29年度実績値は、868,000時間であり、前年度（869,000時間）を下回り、目標を達成した。</p>

	(単位：百万円)			
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額等	予 算 額	8,389	9,043	7,483
	支 出 済 額	8,035	8,812	7,201
	翌年度繰越額	-	-	-
	弾 力 化 措 置			
	繰越明許費	1,102	729	743
	国庫債務負担行為	21,536	1,806	1,396
	目 の 大 括 り 化	8,389	9,043	7,483
予算執行の効率化・弾力化による効果	<p>契約努力により節約できた執行差額を、利便性向上や事務の効率化のためのシステム開発費に充当する等、目の大括り化による柔軟な予算執行が可能となり、予算不足による事業への支障を生じることなく、目標の達成に向けた事業の執行が可能となった。</p>			
今後の方向性	<p>規制改革会議等の議論を踏まえて財務省が策定した『『行政手続コスト』削減のための基本計画』（平成29年6月策定、平成30年3月改定）の「e-Taxの使い勝手的大幅改善」に掲げられている施策などについて、システム開発等を含めるとともに、「デジタル・ガバメント実行計画」（平成30年1月eガバメント閣僚会議決定）に基づいて策定した中長期的な計画等によりe-Taxの更なる利便性向上や広報・周知など、一層の普及及び定着に向けて取り組む。</p>			